

第 40 期



私たちはお客様の夢を実現する  
ソリューション・カンパニーを目指しています  
お客様の業務改革を支えるのは、大胆で独創的な発想力、そして、迅速な対応力

# 第3四半期 決算短信補足資料 2019



2019年10月31日  
**SOLXYZ**  
株式会社ソルクシーズ

## 経営の基本方針

当社グループは最新の情報技術（IT）を駆使し、お客様にご満足頂ける最適なITソリューションを提供することを基本方針とし、この方針に沿った継続的な努力により社業の拡大・発展を期します。また、最適なITソリューションの提供を通じ、社会に貢献することを会社の使命といたします。

## 経営のモットー

「愛と夢のある企業」を目指します。合理性に裏打ちされた厳しさは当然必要ですが、ともすれば合理性に偏重しがちなソフトウェア開発が仕事の中心であればこそ、その経営には愛と夢が必要と考えます。

## 経営理念

1. 高い技術力を持ち社会に貢献する
2. お客様に最高の満足を提供する
3. 皆が夢を持ち続けられる企業をめざす
4. 新ビジネス・新技術へチャレンジする
5. グローバル企業をめざす

激変する業務環境、根底から変わりつつある業務構造に合わせ、私たち自身の意識、スキル、業務プロセスを変えてまいります。若いメンバーからなる組織のまとまりを活かし、スピードを大事にしながら、大胆な発想の下、変化に果敢に挑戦し続けます。また、こうした姿勢があってはじめて同じような状況におかれているお客様の変革を支えることが出来るものと確信しております。

# ソルクシーズの歩み

1995年1月  
阪神淡路大震災

1995年3月  
地下鉄サリン事件

2001年9月  
米国同時多発テロ

2008年9月  
リーマンショック

2011年3月  
東日本大震災



## 2019年度 第3四半期実績

2019年度 第3四半期の概況	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
連結業績の推移（過去5年間）	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
要約連結貸借対照表（5ヶ年推移）	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
要約連結貸借対照表（前期末比増減）	・・・・・・・・・・・・・・・・	4, 5
企業集団の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	6, 7
当社の強み	・・・・・・・・・・・・・・・・	8, 9

## 2019年度 計画

2019年度業界別市場動向	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
2019年度取り組み方針	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
2019年度通期業績予想（連結）	・・・・・・・・・・・・・・・・	12

## 資料

株主の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
会社情報	・・・・・・・・・・・・・・・・	14

## 環境・概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米中貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題等による世界経済の不安定化等の懸念材料があったものの、全体として緩やかな回復基調が続き、国内IT投資については、IoTやAI、CASEなどのデジタルトランスフォーメーション投資を中心に堅調に推移しました。

このような環境の下、当社はソフトウェア開発事業において、長期・優良な案件の確保に努めるとともに、グループ全体の要員体制の増強を推進いたしました。

## 業績

### (売上高)

当第3四半期連結累計期間の売上高については、前年同四半期比2.5%増の9,686百万円となりました。

- 主業務であるソフトウェア開発事業の外部顧客への売上高は、官公庁、流通、製造業向けSI/受託開発業務、自動車メーカー等への組み込み系システム開発支援が伸び、同3.2%増の9,417百万円となりました。
- デジタルサイネージ事業の外部顧客への売上高は、同17.6%減の268百万円となりました。

### (損益)

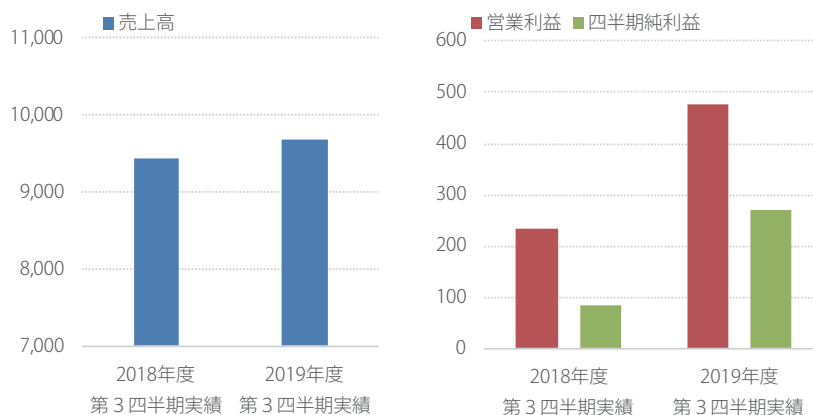
- クレジット、官公庁、流通、製造業向けソフトウェア開発、自動車メーカー等への組み込み系システム開発支援などの増益等により、売上総利益は同15.2%増の2,087百万円となりました。
- 販売費及び一般管理費は、本社移転費用の発生、ストック型ビジネス拡大のための広告宣伝費増、要員確保のための採用費増等により同2.0%増の1,609百万円に増加したものの、営業利益は同104.1%増の478百万円となり、経常利益は同106.5%増の494百万円となりました。
- 法人税等調整額を含む法人税等185百万円を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は同211.4%増の270百万円となりました。

### (連結業績予想)

- 通期連結業績予想の修正はありません。

(単位：百万円)

	2018年度 第3四半期 実績		2019年度 第3四半期 実績		
	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比伸比率
売上高	9,448	100.0%	9,686	100.0%	2.5%
ソフトウェア開発事業	9,122	96.6%	9,417	97.2%	3.2%
デジタルサイネージ事業	325	3.4%	268	2.8%	△17.6%
売上原価	7,636	80.8%	7,598	78.4%	△0.5%
売上総利益	1,812	19.2%	2,087	21.6%	15.2%
販売管理費	1,578	16.7%	1,609	16.6%	2.0%
営業利益	234	2.5%	478	4.9%	104.1%
営業外損益	4	0.0%	15	0.2%	230.4%
経常利益	239	2.5%	494	5.1%	106.5%
特別損益	△1	△0.0%	2	0.0%	n.a.
税金等調整前四半期純利益	237	2.5%	496	5.1%	108.6%
法人税等・法人税等調整額	148	1.6%	185	1.9%	25.3%
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	0.0%	39	0.4%	14.25倍
親会社株主に帰属する四半期純利益	86	0.9%	270	2.8%	211.4%



前年同期比

## セグメントの定義

### ■ソフトウェア開発事業（注1）

委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上、並びに保守管理（AMO）、関連機器の売上を指すSI/受託開発業務と、パッケージソフトのライセンス、カスタマイズ（周辺システムの開発を含む）、保守等の売上、セキュリティコンサルティング及びこれらの関連機器又は関連サービスの売上を指すソリューションビジネスから構成され、組織的には、ソルクシーズの各部の売上、連結子会社エフ・エフ・ソル、イー・アイ・ソル、インフィニットコンサルティング、エクスマーシオン、ノイマン、teco、コアネクスト、アスウェアの各売上を対象としています。

### ■デジタルサイネージ事業

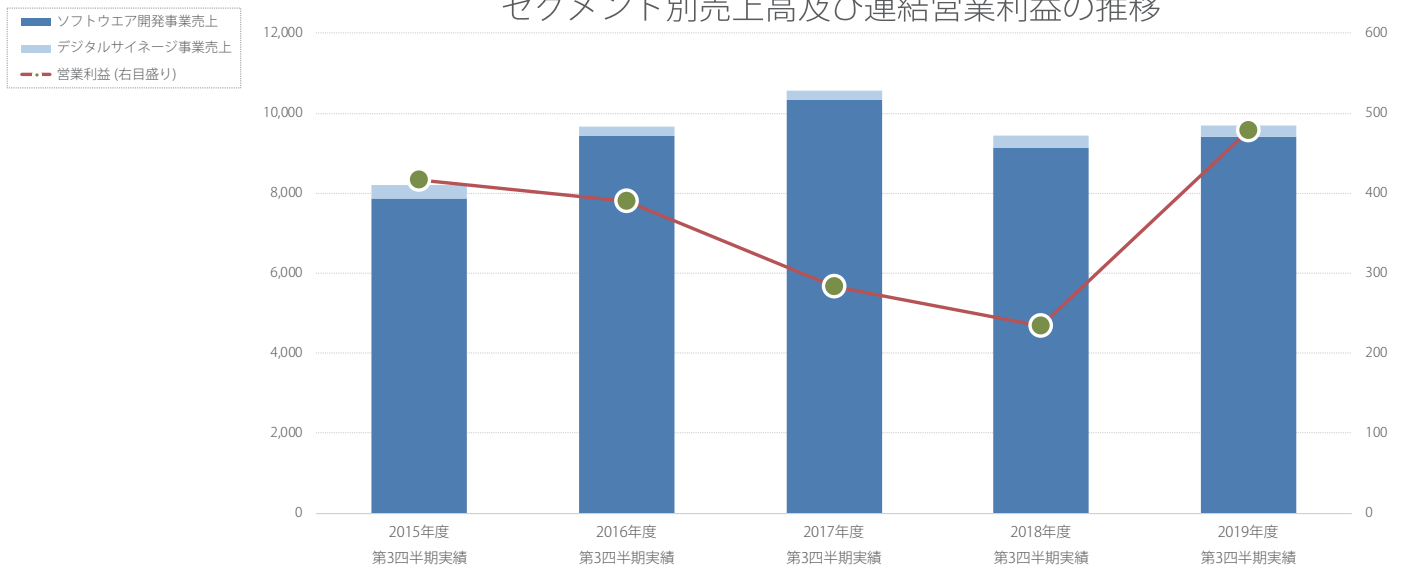
上記以外の事業の売上を指し、組織的にはインターディメンションズの売上が対象です。

（注1）「SI」はSystemIntegrationの略であり、SI業務とはプログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。「AMO」はApplicationManagementOutsourcingの略であり、業務システムの保守作業のアウトソーシング業務を指します。

# 連結業績の推移(過去5年間)

	2015年度 第3四半期実績		2016年度 第3四半期実績		2017年度 第3四半期実績		2018年度 第3四半期実績		2019年度 第3四半期実績		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比率
売上高	8,216	100.0%	9,659	100.0%	10,560	100.0%	9,448	100.0%	9,686	100.0%	2.5%
ソフトウェア開発事業	7,878	95.9%	9,448	97.8%	10,332	97.8%	9,122	96.6%	9,417	97.2%	3.2%
デジタルサイネージ事業	337	4.1%	210	2.2%	228	2.2%	325	3.4%	268	2.8%	△17.6%
売上原価	6,549	79.7%	7,900	81.8%	8,773	83.1%	7,636	80.8%	7,598	78.4%	△0.5%
売上総利益	1,666	20.3%	1,758	18.2%	1,787	16.9%	1,812	19.2%	2,087	21.6%	15.2%
販売管理費	1,249	15.2%	1,368	14.2%	1,503	14.2%	1,578	16.7%	1,609	16.6%	2.0%
営業利益	416	5.1%	390	4.0%	283	2.7%	234	2.5%	478	4.9%	104.1%
営業外損益	10	0.1%	△33	△0.3%	171	1.6%	4	0.0%	15	0.2%	230.4%
経常利益	426	5.2%	356	3.7%	455	4.3%	239	2.5%	494	5.1%	106.5%
特別損益	△28	△0.4%	0	△0.0%	0	0.0%	△1	△0.0%	2	0.0%	n.a.
税金等調整前四半期純利益	397	4.8%	356	3.7%	455	4.3%	237	2.5%	496	5.1%	108.6%
法人税等・法人税等調整額	254	3.1%	194	2.0%	187	1.8%	148	1.6%	185	1.9%	25.3%
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	0.0%	0	0.0%	2	0.0%	2	0.0%	39	0.4%	14.25倍
親会社株主に帰属する四半期純利益	141	1.7%	161	1.7%	265	2.5%	86	0.9%	270	2.8%	211.4%

セグメント別売上高及び連結営業利益の推移



	2015年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	2018年度 第3四半期	2019年度 第3四半期
純資産額 (百万円) (前年同四半期比)	3,828 (+902)	4,030 (+202)	4,658 (+627)	7,461 (+2,803)	5,936 (-1,525)
総資産額 (百万円) (前年同四半期比)	8,959 (+1,620)	9,057 (+97)	10,435 (+1,378)	13,797 (+3,362)	11,497 (-2,300)
1株当たり純資産額 (円)	315.21	327.61	371.95	558.88	447.12
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.73	13.37	21.92	7.04	22.12
自己資本比率 (%)	42.4	43.5	43.7	50.1	46.5

# 要約連結貸借対照表(5ヶ年推移)

	2015年9月末		2016年9月末		2017年9月末		2018年9月末		2018年12月末		2019年9月末				
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率	
<b>【資産の部】</b>															
I 流動資産	5,688	63.5%	5,317	58.7%	6,433	61.6%	7,986	57.9%	8,057	66.6%	7,259	63.1%	△ 798	△ 9.9%	
1. 現金及び預金	2,295		2,549		3,183		4,920		4,838		4,917		78	1.6%	
2. 受取手形・売掛金(注1)	1,667		2,372		2,871		1,945		2,591		1,826		△ 765	△ 29.5%	
3. 有価証券	1,204		0		0		0		0		0		0	n.a.	
4. たな卸資産	414		274		257		898		254		375		121	47.7%	
5. その他	106		121		120		222		372		140		△ 232	△ 62.4%	
II 固定資産	3,271	36.5%	3,739	41.3%	4,002	38.4%	5,811	42.1%	4,035	33.4%	4,237	36.9%	202	5.0%	
1. 有形固定資産	545	6.1%	557	6.2%	567	5.4%	540	3.9%	520	4.3%	687	6.0%	167	32.2%	
2. 無形固定資産	728	8.1%	1,085	12.0%	1,091	10.5%	1,045	7.6%	614	5.1%	745	6.5%	130	21.3%	
(1) のれん	0		198		154		110		99		71		△ 28	△ 28.3%	
(2) ソフトウェア	726		885		935		933		513		672		158	30.9%	
(3) その他	2		2		2		1		1		1		0	△ 0.6%	
3. 投資その他の資産	1,997	22.3%	2,096	23.1%	2,343	22.5%	4,225	30.6%	2,900	24.0%	2,804	24.4%	△ 95	△ 3.3%	
(1) 投資有価証券	1,250		1,368		1,618		3,462		1,836		1,706		△ 130	△ 7.1%	
(2) その他	746		728		724		763		1,063		1,098		34	3.3%	
<b>資産合計</b>	<b>8,959</b>	<b>100.0%</b>	<b>9,057</b>	<b>100.0%</b>	<b>10,435</b>	<b>100.0%</b>	<b>13,797</b>	<b>100.0%</b>	<b>12,092</b>	<b>100.0%</b>	<b>11,497</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 595</b>	<b>△ 4.9%</b>	
<b>【負債の部】</b>															
I 流動負債	2,779	31.0%	2,819	31.1%	3,403	32.6%	3,143	22.8%	2,848	23.6%	2,704	23.5%	△ 144	△ 5.1%	
1. 支払手形・買掛金	523		658		987		921		610		563		△ 46	△ 7.7%	
2. 短期借入金	816		823		927		790		820		850		30	3.7%	
3. 1年以内返済予定長期借入金	626		550		493		488		455		407		△ 48	△ 10.6%	
4. その他	813		787		995		942		962		884		△ 78	△ 8.2%	
II 固定負債	2,352	26.3%	2,206	24.4%	2,374	22.7%	3,192	23.1%	2,765	22.9%	2,855	24.8%	89	3.3%	
1. 長期借入金	720		467		399		821		726		779		53	7.3%	
2. 退職給付に係る負債	1,445		1,527		1,719		1,779		1,767		1,809		42	2.4%	
3. 役員退職慰労引当金	166		188		207		223		229		228		△ 1	△ 0.5%	
4. その他	20		22		48		368		42		38		△ 4	△ 9.8%	
<b>負債合計</b>	<b>5,131</b>	<b>57.3%</b>	<b>5,026</b>	<b>55.5%</b>	<b>5,777</b>	<b>55.4%</b>	<b>6,336</b>	<b>45.9%</b>	<b>5,614</b>	<b>46.4%</b>	<b>5,560</b>	<b>48.4%</b>	<b>△ 54</b>	<b>△ 1.0%</b>	
<b>【純資産の部】</b>															
I 株主資本	3,581	40.0%	3,872	42.8%	4,365	41.8%	5,136	37.2%	5,218	43.2%	4,827	42.0%	△ 391	△ 7.5%	
1. 資本金	1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		0	0.0%	
2. 資本剰余金	1,699		1,699		1,732		2,334		2,333		2,325		△ 7	△ 0.3%	
3. 利益剰余金	898		1,189		1,562		1,695		1,755		1,840		84	4.8%	
4. 自己株式	△ 511		△ 511		△ 423		△ 388		△ 364		△ 833		(注2) △ 468	128.4%	
II その他の包括利益累計額	213	2.4%	71	0.8%	199	1.9%	1,777	12.9%	691	5.7%	514	4.5%	△ 176	△ 25.6%	
1. 評価差額金	223		126		287		1,839		731		547		△ 184	△ 25.2%	
2. 為替換算調整勘定	29		△ 21		0		0		0		0		0	n.a.	
3. 退職給付に係る調整累計額	△ 40		△ 33		△ 87		△ 62		△ 39		△ 32		7	△ 18.6%	
III 新株予約権	6	0.1%	6	0.1%	9	0.1%	7	0.1%	7	0.1%	3	0.0%	△ 4	△ 55.4%	
IV 非支配株主持分	26	0.3%	80	0.9%	83	0.8%	540	3.9%	560	4.6%	591	5.1%	31	5.5%	
<b>純資産合計</b>	<b>3,828</b>	<b>42.7%</b>	<b>4,030</b>	<b>44.5%</b>	<b>4,658</b>	<b>44.6%</b>	<b>7,461</b>	<b>54.1%</b>	<b>6,477</b>	<b>53.6%</b>	<b>5,936</b>	<b>51.6%</b>	<b>△ 541</b>	<b>△ 8.4%</b>	
<b>負債・純資産合計</b>	<b>8,959</b>	<b>100.0%</b>	<b>9,057</b>	<b>100.0%</b>	<b>10,435</b>	<b>100.0%</b>	<b>13,797</b>	<b>100.0%</b>	<b>12,092</b>	<b>100.0%</b>	<b>11,497</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 595</b>	<b>△ 4.9%</b>	

(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。  
 (注2) 自己株式の取得に伴い増加。

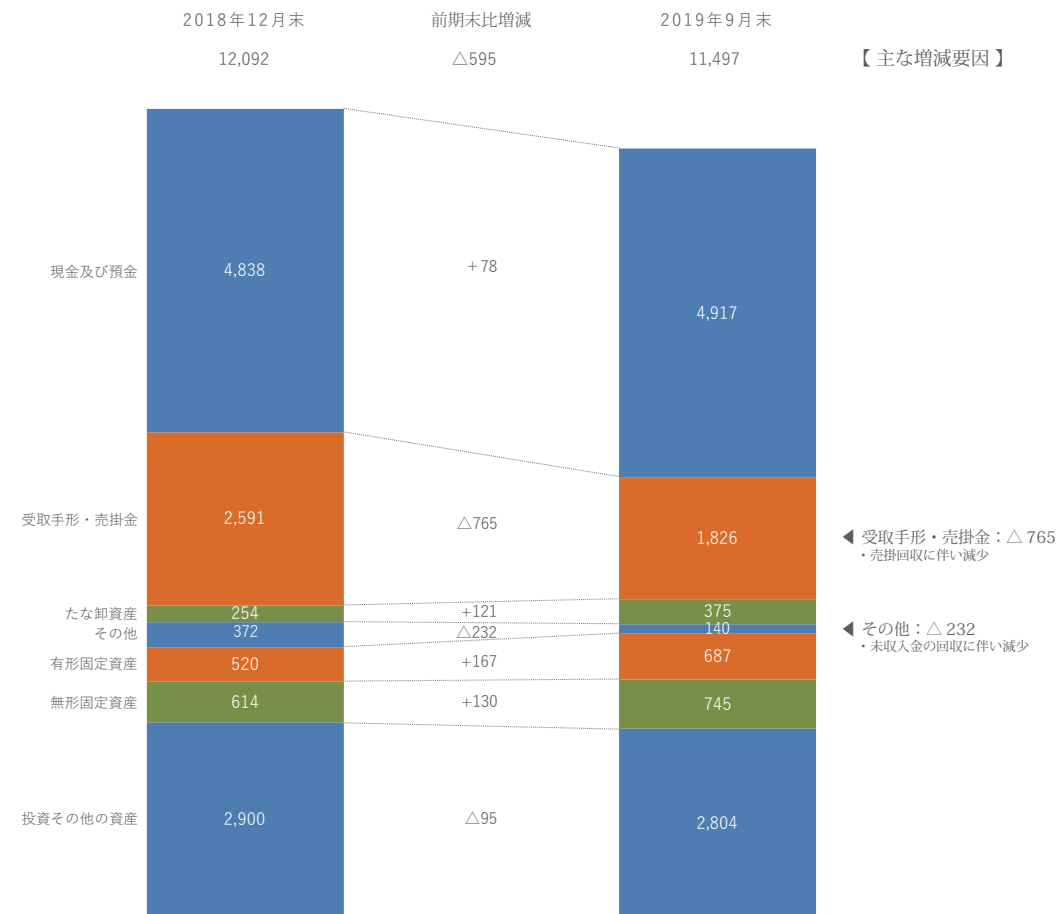


# 要約連結貸借対照表(前期末比増減)

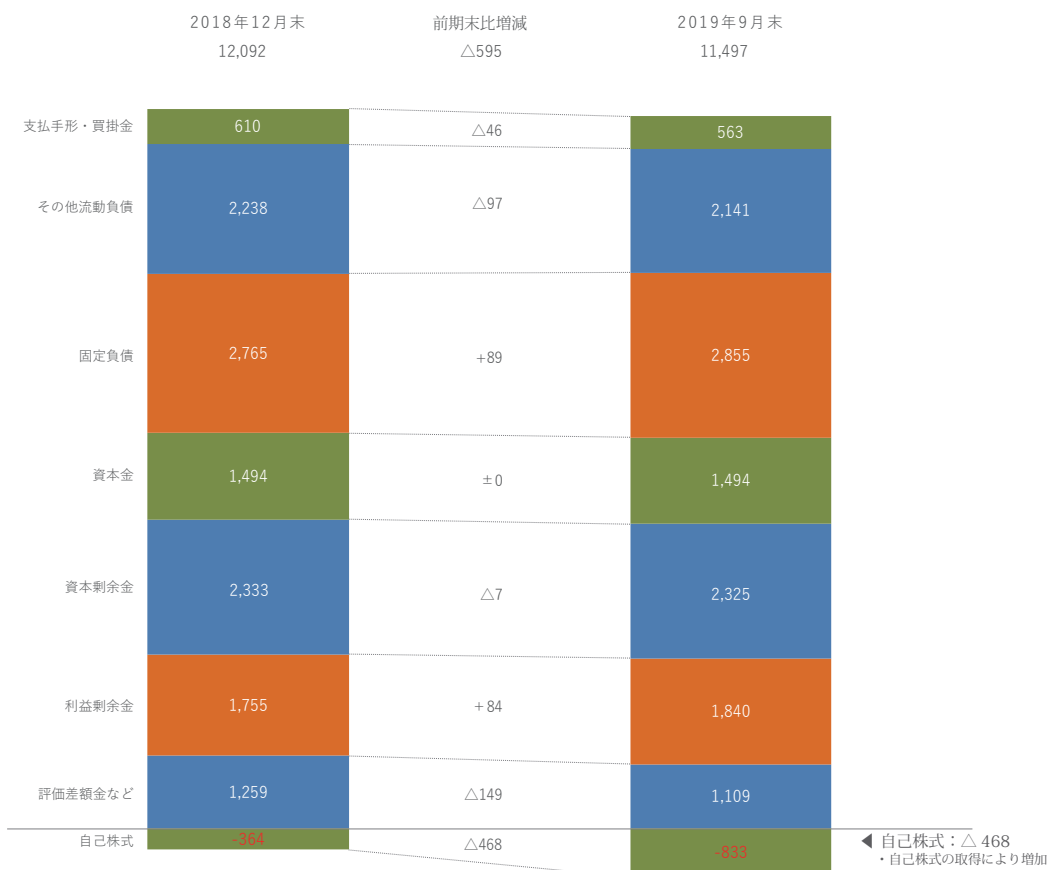
■総資産は前年期末比 595 百万円減少し、11,497 百万円となりました

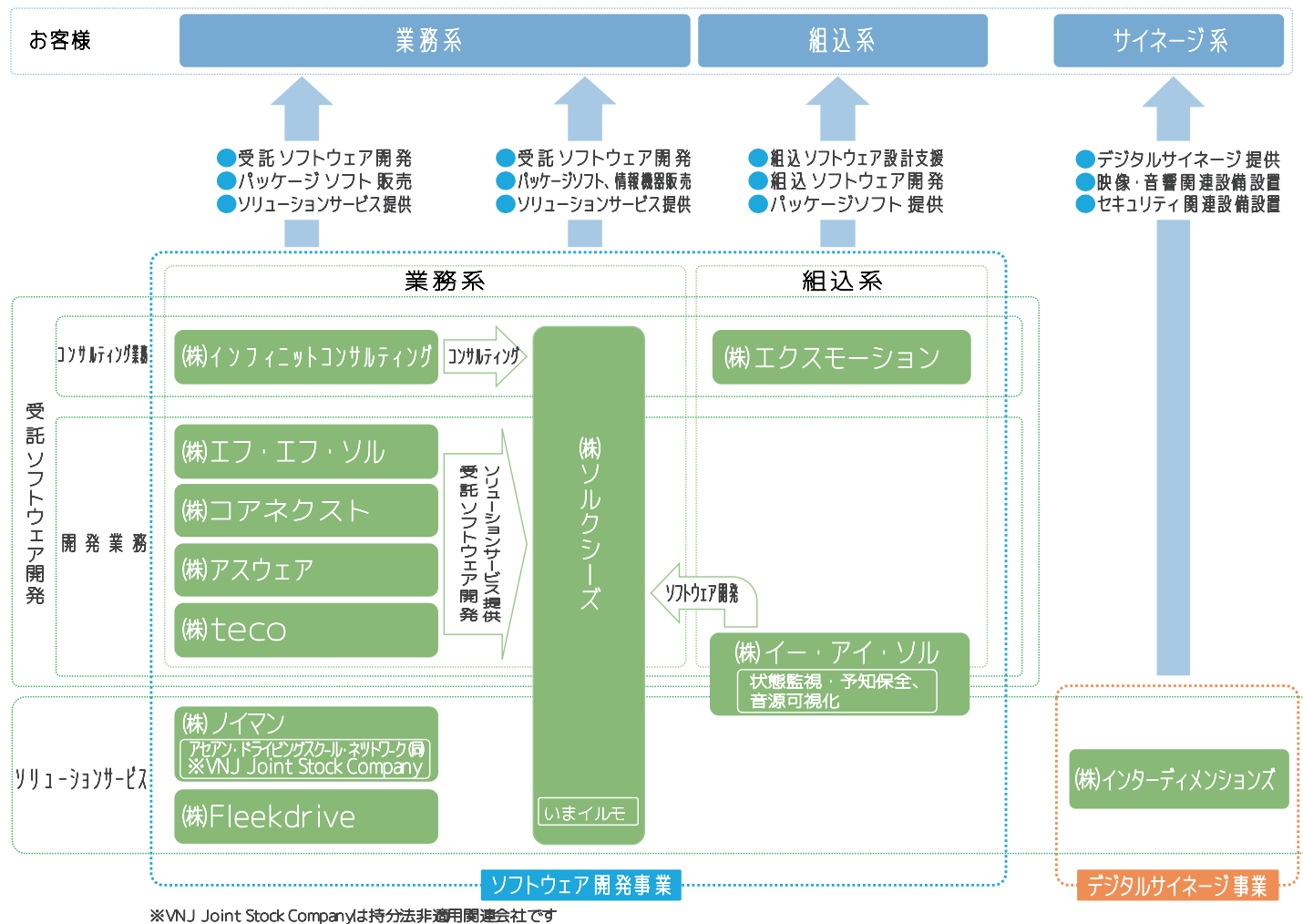
■純資産は前期末比 541 百万円減少し、5,936 百万円となりました

## 資産の部



## 負債/純資産の部





## 【連結対象子会社】

2019年6月末現在

会社名	主な事業の内容	主な顧客	設立年月 (取得年月) (注1)	資本金	出資比率
(株)エフ・エフ・ソル	銀行系に特化した受託ソフトウェア開発	ネット系銀行、都市銀行、地方銀行	2003年3月	128百万円	95.9%
(株)イー・アイ・ソル	組込・制御・計測関連ソフトの開発、販売、その他サービス業務	装置系製造企業、計測機器企業	2005年12月	30百万円	100.0%
(株)teco	WEBマーケティングに関するコンサル・企画、WEBサイトの開発・運用・保守	寝具系企業、手芸系EC、電力系企業	2006年12月 (2007年11月)	30百万円	100.0%
(株)インフィニットコンサルティング	システム開発の上流工程におけるコンサルティングサービス	証券会社、電気メーカー、医療系企業	2007年5月	30百万円	100.0%
(株)ノイマン	自動車教習所向け各種ソリューション提供	全国の自動車教習所 (シェア6割以上)	1984年9月 (2007年11月)	245百万円	100.0%
(株)インターディメンションズ	ディスプレイ、映像配信システムを活用したデジタルサイネージ及び映像コンテンツ制作	商業施設、文教自治体、各種不動産店舗	1978年1月 (2008年3月)	20百万円	100.0%
(株)エクスモーション (注2)	自動車メーカーや医療機器メーカー等へのソフトウェアエンジニアリングを活用した実践的なコンサルティング	自動車メーカー、医療機器メーカー	2008年9月	425百万円	60.6%
(株)コアナネクスト	投資顧問業向け等、証券サイドの受託ソフトウェア開発	投資信託、投資顧問	2009年12月	9百万円	100.0%
(株)アスウェア	ICTインフラの企画・構築・保守	SIベンダー、通信系企業	2010年11月	9百万円	100.0%
(株)Fleekdrive	ファイル共有で業務を変える、チームを繋げる企業向けクラウドストレージの提供	全業種	2019年5月	50百万円	100.0%
アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク (同)	ノイマンの各種ソリューションをベトナムに展開するための支援	—	2015年10月	1百万円	75.7% (注4)

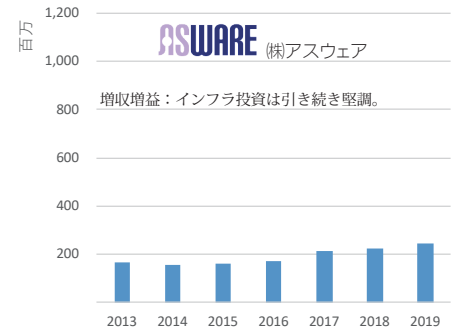
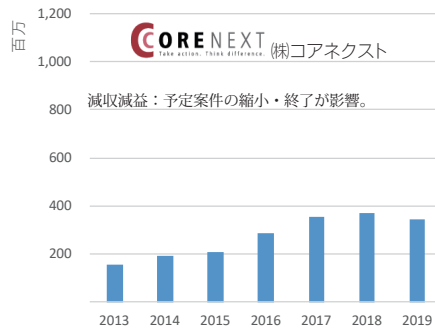
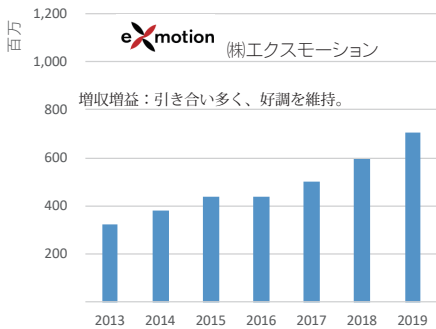
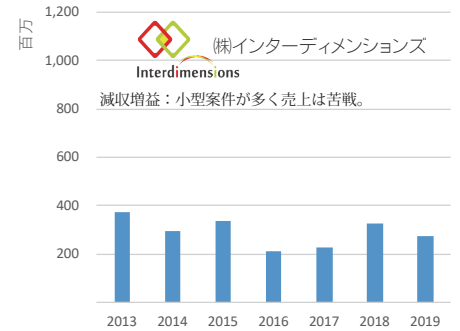
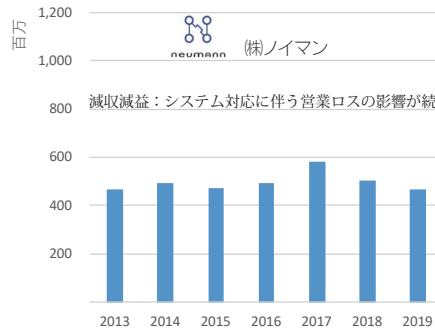
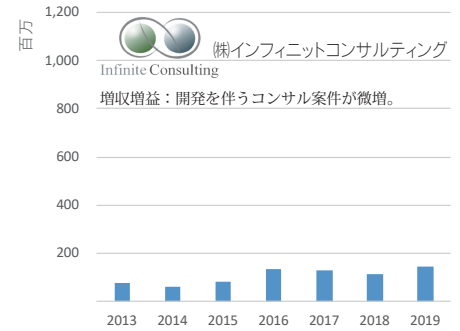
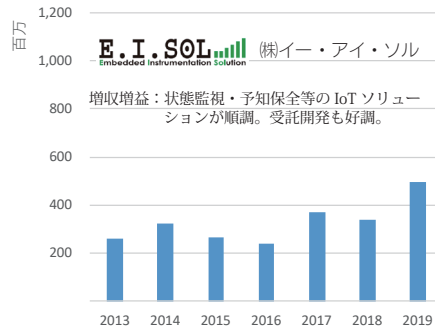
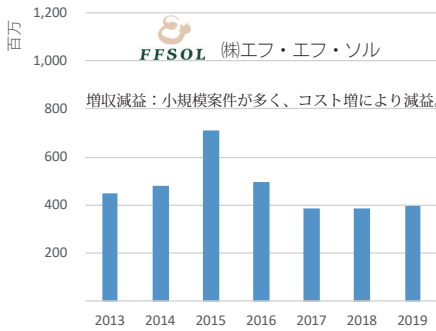
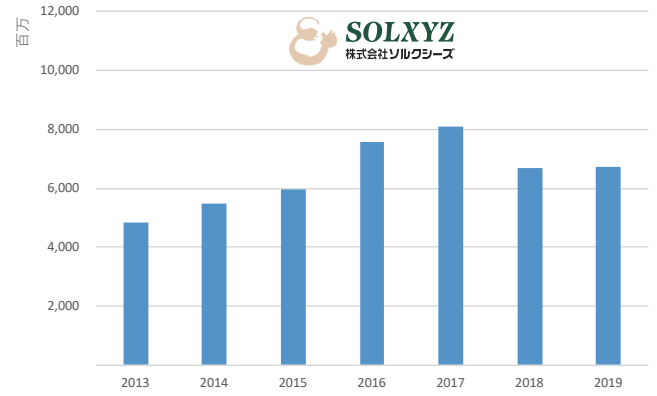
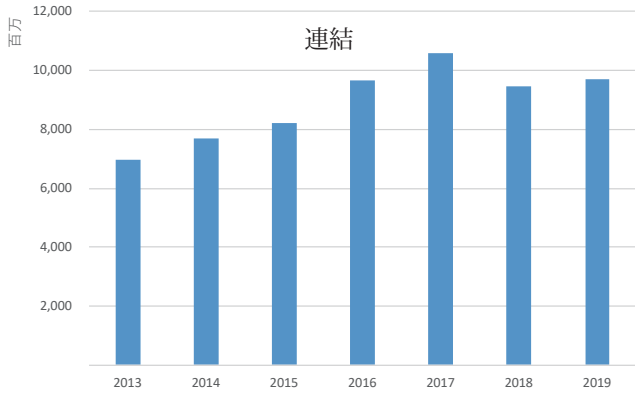
(注1) 買収等により連結子会社となった会社については、取得年月を( )内に記載しております。

(注2) (株)エクスモーションは、東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場する、上場子会社です。(上場日: 2018年7月26日)

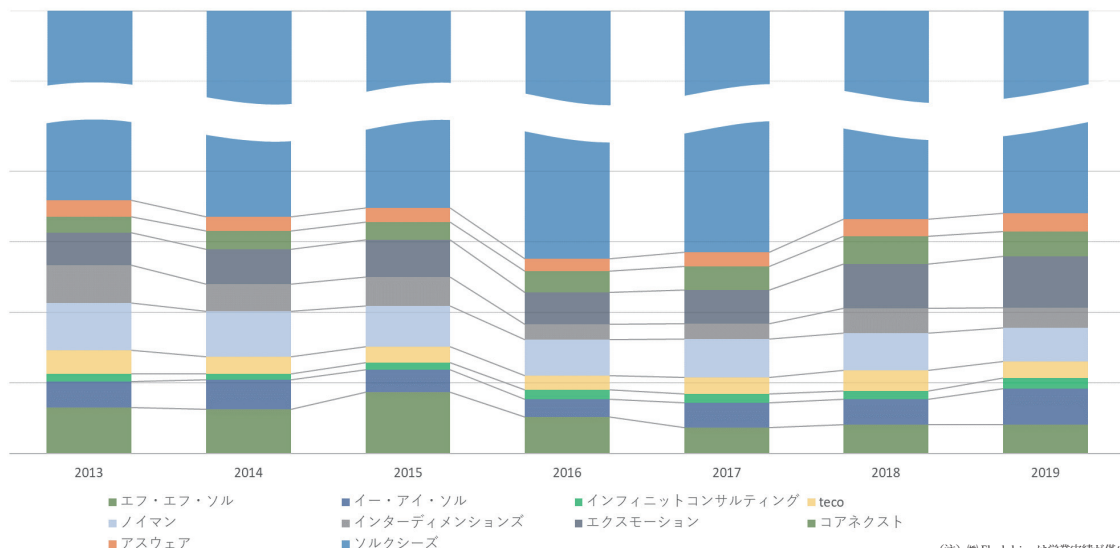
(注3) アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク (同) は、営業実績がありませんので記載を省略しております。

(注4) (株)ソルクシーズと(株)ノイマンの合計比率です。

# 企業集団の業績概況 (第3四半期売上高推移)



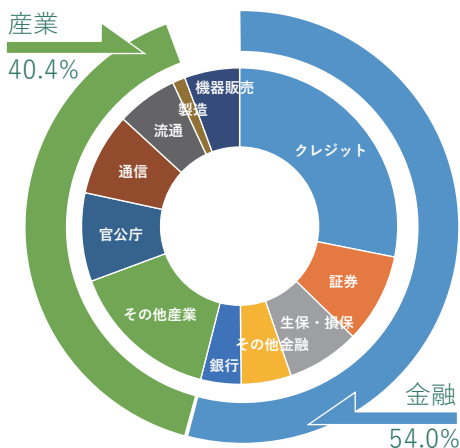
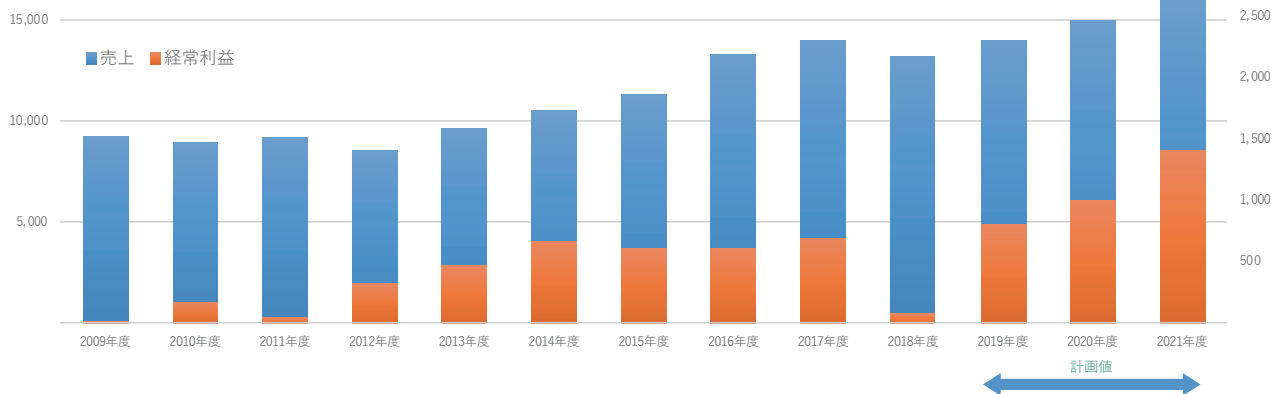
## 企業集団の売上割合の推移



(注) ㈱ Fleekdrive は営業実績が僅少なため対象外としています

## 1 安定的な経営基盤

(単位：百万円)



### 継続的な増収増益

サブプライムローン問題や大震災などを起因とする経済不況を乗り越え、増収増益を維持  
 昨年は不採算プロジェクトが発生するも、今年はV字回復を計画

### 強固な顧客基盤

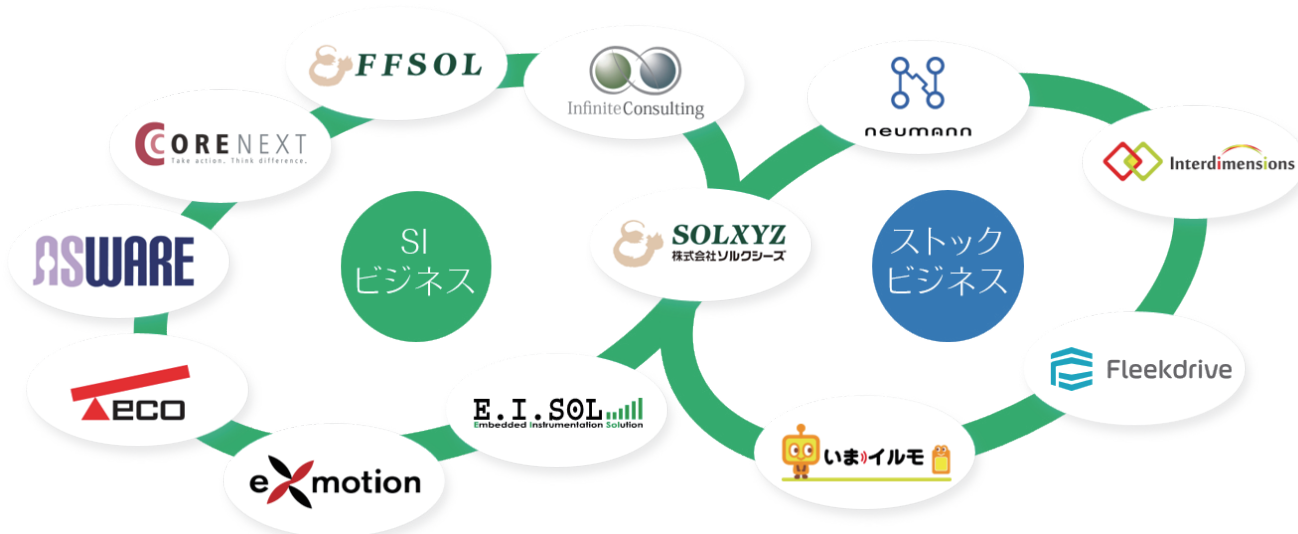
直接ご支援させて頂いている金融業界のお客様を軸に、各方面のお客様とお取引を長年に亘り継続

注：グラフは個別の数値です

## 2 多彩なグループ構成

SIビジネスとストックビジネスの両輪で顧客のビジネスを支援

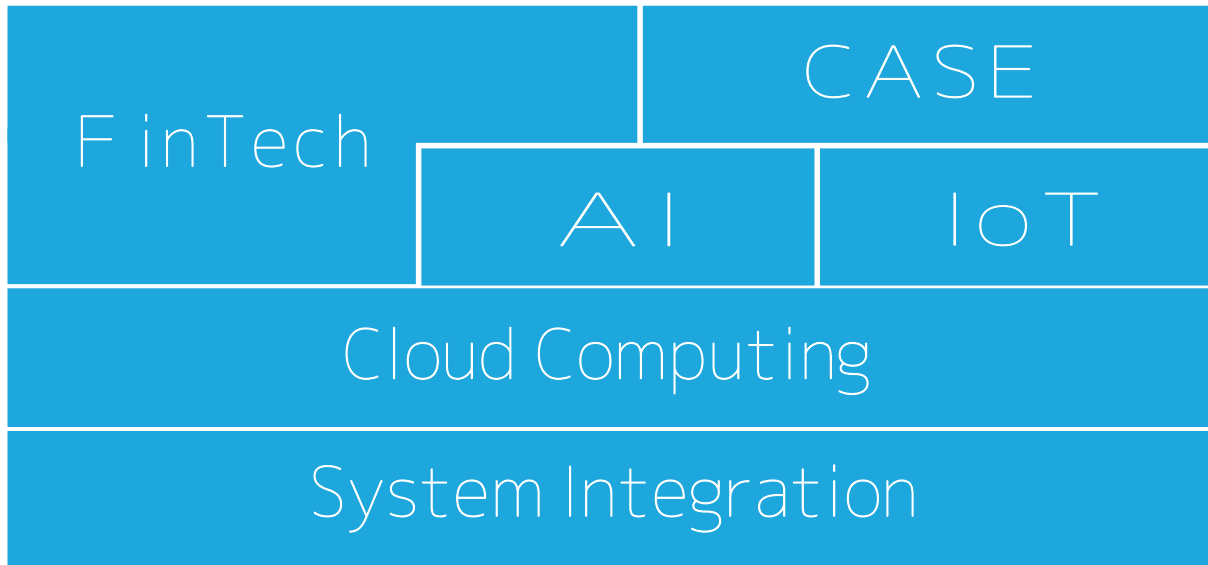
システム構築をワンストップで支援。インフラ構築からシステム企画・設計・開発、更にクラウドを始めとする各種サービス・ソリューションの提供など、様々な要望に対応



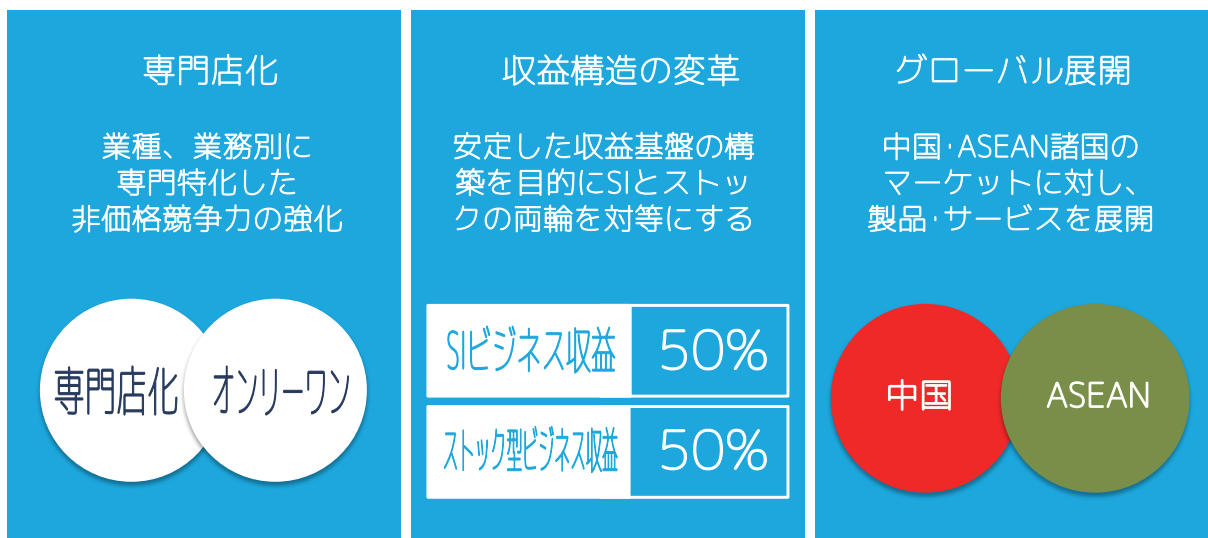
SOLXYZ 株式会社ソルクシーズ	Infinite Consulting 株イフインテ コンサルティン	FFSOL 株エフ・エフ・ソル	CORENEXT 株コアネクスト	ASWARE 株アスウェア	ECO 株エコ(テコ)	eXmotion 株エクモーション	E.I.SOL 株イー・アイ・ソル	neumann 株ノイマン	Interdimensions 株インター ディメンジョンズ	Fleekdrive 株Fleekdrive	いまイルモ
各業種に特化したITサービスとソリューションの提供	システムの企画・提案に関するコンサルティング、システムマネジメント支援	銀行を中心としたソフトウェア受託開発事業、オープン系パッケージソフトの開発・販売	投資信託・投資顧問会社向けのシステム開発、コンサルティングサービス	ICTインフラ分野のコンサルティングから提案・設計・構築	WEBマーケティング支援、WEBプロモーション支援、WEB構築、CRM支援	オブジェクト指向技術を用いた組込システムの開発・プロジェクト支援、人材育成のサポートなど実践型コンサルティング	組込・制御・計測系を中心としたソフトウェア受託開発、ソリューションの開発・販売	自動車教育所向け効果測定や学科学習システム、基礎システムの開発・販売、小・中学生向けレARNINGの販売	映像・音響・監視カメラなどのセキュリティサービス及びコアソリューションの開発・販売、ウェブサイトの制作・企画	企業向けクラウド型ファイル共有、WEB投票サービスの販売	一般コンシューマー及び施設向け複数センサーによる見守システム

## 3 成長分野への積極投資

様々な領域に必要とされる新しい分野に向けて、積極的にビジネスを展開



## 4 3つの成長戦略により業績向上



## 1 金融全般

金融機関のIT戦略は、もはやビジネスモデルを左右する重要課題となっており、「デジタルトランスフォーメーション(DX)」<sup>(注1)</sup>を必要に応じて積極的に経営戦略に取り込むことで、企業価値の創出を実現するITガバナンスの構築に取り組んでいます。取り組みについては各機関各様ではありますが、経営戦略に連携したIT戦略となるように計画的な投資が継続されると考えられます。

### ■ 銀行

直近の金融システムレポートでは約6割の地方銀行が10年後の2028年度に最終赤字になるとの試算を示されました。メガバンクにおいても店舗数の大幅削減やATMの相互利用などを発表し、業務の効率化や整理を加速していきます。これらは、旧来の銀行サービスでは採算と顧客満足の両立が難しくなってくる事を表しており、ビジネスモデルの転換が急務となることを示しています。更に、SNS企業が銀行を設立するなど、デジタルネイティブ世代に向けたサービスを主体に考えて行く動きが活発化しており、乗り遅れる銀行は選別、淘汰されゆく事が考えられます。

### ■ 保険

「シニアの貯蓄対応」「相続・贈与対策」「生活スタイルにあった商品」など、顧客のクオリティ・オブ・ライフの向上支援を目的とした新商品・新サービスが開発されています。これらの対応には、ITの活用(ビッグデータ、AI等)が不可欠となり、相応のIT投資が見込まれます。

### ■ クレジット

クレジット業界及び、電子マネー・プリペイド・QRコード等の決済業界は、政府のキャッシュレス社会推進を背景とした追い風と、消費税10%に伴う2%ポイント還元、5%ポイント還元、改元対応など、システムの開発と改修に積極投資が進められました。また改正割賦販売法による個人情報非保持化等の加盟店管理強化、EMV化<sup>(注2)</sup>、PCI DSS対応<sup>(注3)</sup>、非接触IC決済、3Dセキュア<sup>(注4)</sup>等のセキュリティ強化にも注力しています。更には、流通サービス業等の異業種の参入が増加し、業務に精通したコンサルタント/業務SE不足が大きな課題となっています。

### ■ 証券

米中貿易摩擦問題が世界を巻き込んだ覇権争いへと発展し、世界経済への影響が不透明な中、国内では更に、消費増税も景気腰折れのリスク要因と考えられています。また、年金2,000万円不足問題に端を発し、NISAやiDeCo<sup>(注5)</sup>の口座への関心が高まり、厳格な本人確認処理と速やかな開設処理等でIT投資が見込まれます。

## 2 通信・放送

大手通信キャリアは料金値下げにより減収減益基調となってきています。その中で5G<sup>(注6)</sup>に関連したコンテンツやIoTデバイスとの連携のためのIT投資が今後中心になって増加していくと考えられます。

## 3 小売・流通

消費税増税、軽減税率対応等のシステム刷新や改修の需要増があり、急ピッチで進みました。また、2020年の東京オリンピックに向けインバウンド関連へのIT投資も継続して好調に推移していくものと見込まれます。

## 4 官公庁

継続して、社会保障関連やセキュリティ分野の強化を中心としたIT投資が行われていきます。また、働き方改革の実現に向けた官民横断の取り組みにより、これらに向けたIT予算が今後は増加していくものと考えられます。

## 5 製造業

米中貿易摩擦問題等により世界経済への影響が不透明な中、業界全体が減速基調となってきています。そのような中でも、AIやIoT関連企業のIT投資は継続して実施されるものと見込まれます。

(注1)「デジタルトランスフォーメーション(Digital transformation)」とは、「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念のこと。  
 (注2)「EMV化」はEuropay,MasterCard,VISA protocolの略で、クレジットカード仕様の1つ。EuroPay(ユーロペイ)、Mastercard International(マスターカード・インターナショナル)、ならびにVisa International(ビザ・インターナショナル)の間で合意したICカードの統一規格のこと。  
 (注3)「PCI DSS(Payment Card Industry Data Security Standards)」とは、加盟店やサービスプロバイダにおいて、クレジットカードの会員データを安全に取り扱う事を目的として策定された、クレジットカード業界のセキュリティ基準であり、国際カードブランド5社(American Express, Discover, JCB, MasterCard, VISA)が共同で設立したPCI SSC(Payment Card Industry Security Standards Council)によって運用、管理されている。  
 (注4)「3Dセキュア」とは、クレジットカードによるネットショッピングの決済時に利用される本人認証サービスの一種のこと。3Dとは3つの領域(ドメイン)のことを指しカード発行会社がイシュー領域において、カードホルダーを承認し、加盟店契約カード会社はアクワイア領域で加盟店を承認する。その中間的な相互運用領域が取引データの受渡を行い認証完了をするという仕組みであり、Visa, MasterCard, JCBが推進している。  
 (注5)「iDeCo」とは個人型確定拠出年金、確定拠出年金法に基づいて実施されている私的年金の制度のこと。自分で申し込み、自分で掛金を拠出し、自らが運用方法を選び、掛金とその運用益との合計額をもとに給付を受けることができる。また、掛金、運用益、そして給付を受け取る時には、税制上の優遇措置が講じられている。  
 (注6)「5G」とは「5th Generation(第5世代移動通信システム)」の事であり、現在の移動通信の主軸を担っている4G(LTE)に代わる最新の通信技術のこと。「超高速・大容量通信」「多数同時接続」「超低遅延」という特徴をもち、2020年の実用化に向けて検討されている。

## 環境認識

### 1 クラウドサービスのニーズの高まり

単独のクラウドサービスの利用だけではなく、クラウドサービスを連携させた利用形態など、企業のクラウドの利用方法が多様化しています。更に、IoTやAIシステム向けのクラウドサービスが始まりつつあり、今後のクラウドサービスへのニーズが増大しています。

### 2 IoTの活用

業種・業界を問わない、様々な企業がIoTへのIT投資に意欲的になっており、業務効率化やコスト削減を目的としたIoTの利用から、IoTを活用した新しいビジネスの創出にステージが変わりつつあります。今後は、IoTによって収集したビックデータの分析・解析にAIを活用するなど考えられます。

### 3 自動車環境の更なる進化- CASEへと拡張

2020年までには、各社よりレベル3の車両が登場し、レベル3の自動運転向け地図の開発も始まります。また、次世代コックピットやスマートミラーなどの既存機能のスマート化や、車載センサーがクラウドに接続されるコネクテッドカーの進化も予想され、自動車を取り巻く環境が劇的に変化を遂げると考えられます。

### 4 FinTechの実用化

個人のネット決済や口座管理などの利用から、金融機関がサービスする、国内外送金システムへの活用などに、利用の範囲が広がりました。今後はブロックチェーンを核にした様々な業界・業務向けのサービスや、仮想通貨を用いた新たな資金調達手段であるICOなどの新しいサービスが生まれようとしています。

### 5 AI利用の本格化

機械学習をベースとした、クラウド型AIやAIスピーカーが個人向けに各社からリリースされ、AIの認知度が高まってきました。今後は、推論型の本格的なAIが企業のサービスに組み込まれたり、働き方改革の実現に向けてAIを活用したRPAの導入が始まる可能性があります。

## 基本方針

### 1 クラウドサービスの強化・推進

グループ会社として独立した㈱Fleekdriveが提供するオンラインストレージサービス「Fleekdrive」、クラウド帳票サービス「Fleekform」を核に、他のサービスとの連携やAIを活用した新たなサービスの創出を行います。また、引き続き、海外市場の開拓・拡大を図ります。

### 2 IoTの取り組み強化

IoT推進室が中心となり、グループが持っているセンサーを利用したサービスを組み合わせ、ソリューションを創出していきます。また、「いまイルモ」・「TUNNEL EYE」・「状態監視／予知保全システム」などの既存ソリューションについても、拡販に向けた活動を強化します。

### 3 CASEの取り組み強化

資本業務提携により、グループ会社を中心とした自動車業界への支援体制を更に強化し、提携によるシナジー効果を最大限にする方針です。また、更なる飛躍を目的に、グループ全体の管理体制を強化し、収益力向上を目指します。

### 4 FinTechの取り組み推進

FinTech関連の開発案件の獲得を目的とした技術協力を中心に、ブロックチェーンやバーチャルカレンシーに関する開発案件へ参画を開始しています。まずは銀行業務向けが主な取り組みとなりますが、今後は他の金融分野での取り組みも視野に入れた活動を行っていきます。

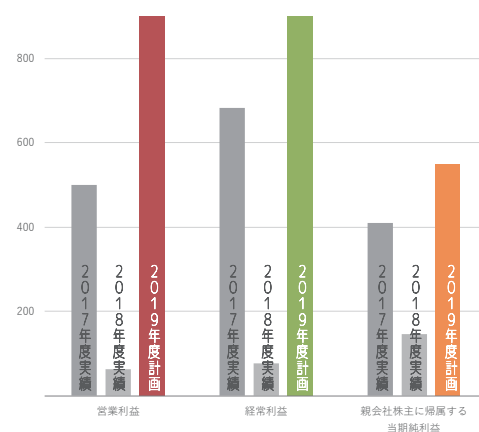
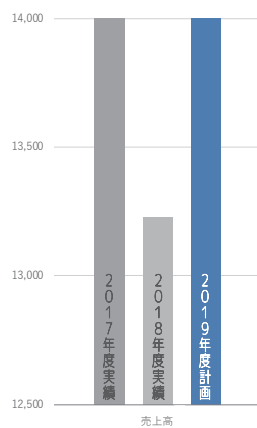
### 5 AIの取り組み推進

資本参加により、AIのサービス化が可能となりました。自社開発のクラウドサービスとのシナジーや、これまでのユーザーに対するAI活用の提案などを行っていく予定です。

## 通期

(金額:百万円)

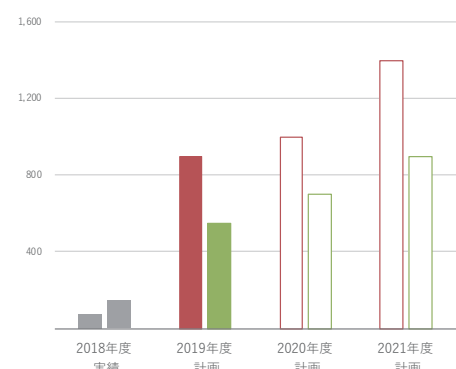
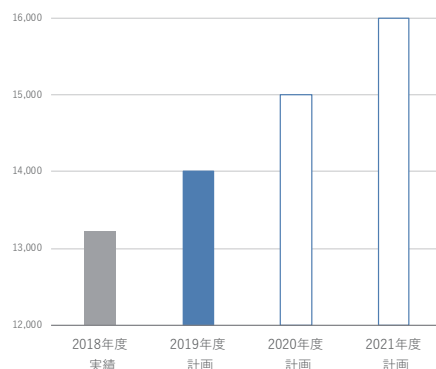
	2017年度実績		2018年度実績		2019年度計画		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比伸び率
売上高	14,001	100.0%	13,228	100.0%	14,000	100.0%	5.8%
ソフトウェア開発事業	12,313	87.9%	11,196	84.6%	11,610	82.9%	3.7%
ソリューション	1,379	9.9%	1,550	11.7%	1,898	13.6%	22.5%
デジタルサイネージ事業	307	2.2%	481	3.6%	491	3.5%	2.0%
売上原価	11,512	82.2%	11,033	83.4%	10,900	77.9%	△1.2%
売上総利益	2,489	17.8%	2,194	16.6%	3,100	22.1%	41.2%
販売管理費	1,987	14.2%	2,131	16.1%	2,200	15.7%	3.2%
営業利益	501	3.6%	63	0.5%	900	6.4%	14.2倍
経常利益	683	4.9%	78	0.6%	900	6.4%	11.5倍
親会社株主に帰属する当期純利益	411	2.9%	147	1.1%	550	3.9%	273.9%



## 連結中期計画の売上高・利益目標

(金額:百万円)

	2018年度(実績)	2019年度(計画)	2020年度(計画)	2021年度(計画)
売上高	13,228	14,000	15,000	16,000
(経常利益率)	(0.6%)	(6.4%)	(6.7%)	(8.8%)
経常利益	78	900	1,000	1,400
親会社株主に帰属する当期純利益	147	550	700	900



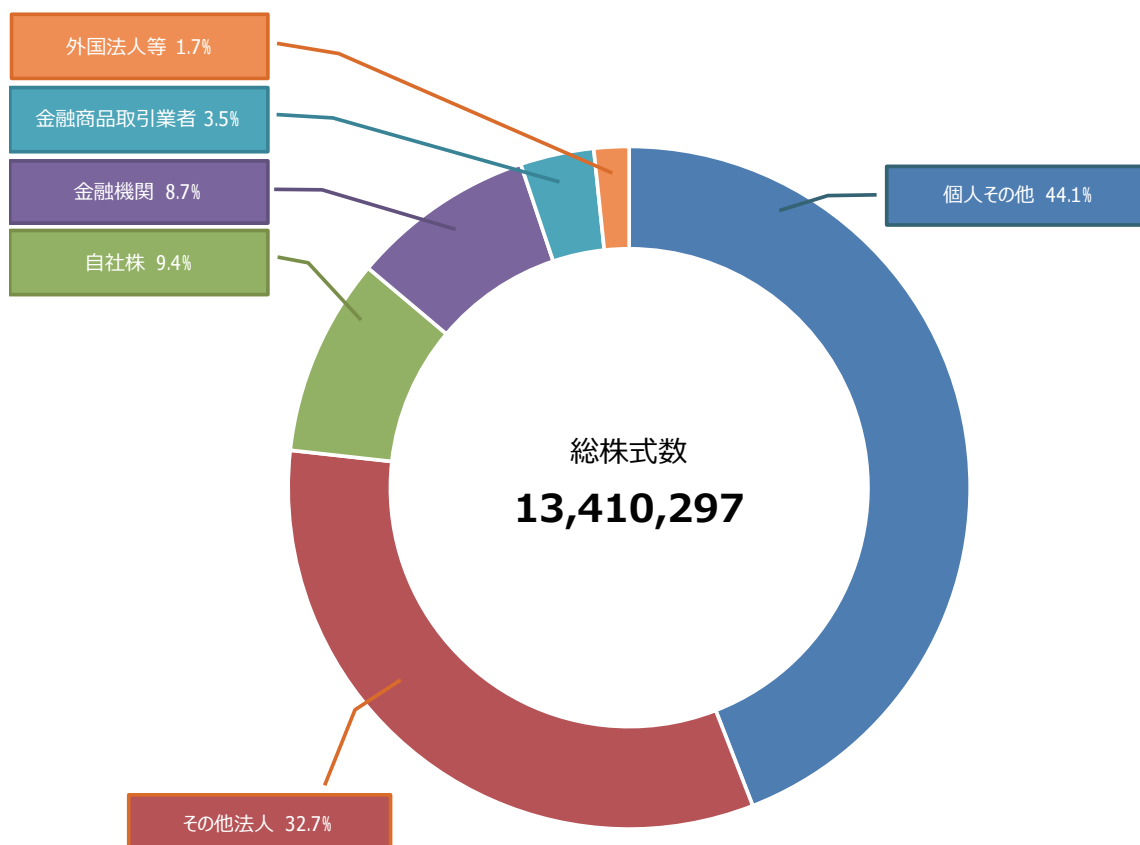


## 大株主の状況

2019年6月30日現在

氏名 又は 名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
SBI ホールディングス(株)	2,150	16.0%
(株)ビット・エイ	1,320	9.8%
自社株	1,257	9.4%
長尾章	559	4.2%
(株)ヤクルト本社	530	4.0%
従業員持株会	242	1.8%
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	229	1.7%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	162	1.2%
豊田通商(株)	134	1.0%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	127	1.0%
その他	6,697	49.9%
計	13,410	100.0%

## 所有者別の状況 (主体別所有者株式数)



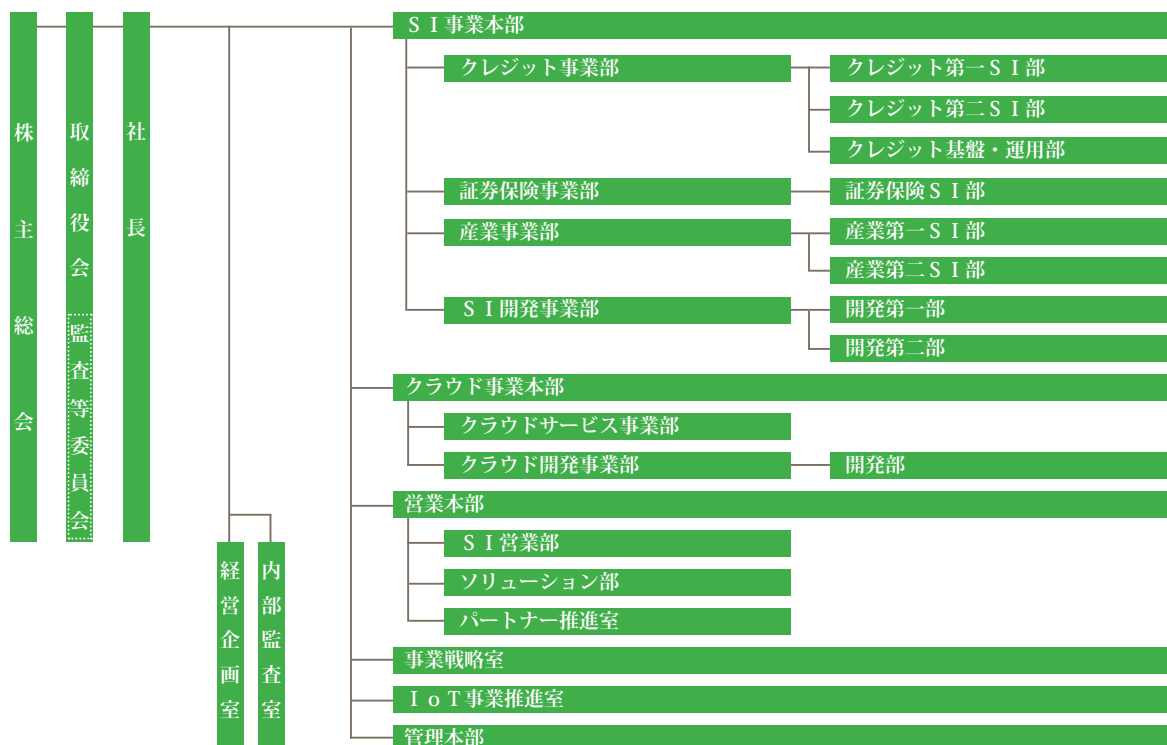
## 会社概要

社名	株式会社ソルクシーズ
設立	1981年2月4日
資本金	14億9,450万円
事業内容	S I / 受託開発業務（システムコンサルティング、システムの設計・開発・運用・保守）、ソリューション業務（セキュリティコンサルティング、パッケージシステムの開発・販売・保守）及び関連機器の販売等
所在地	本社 〒108-0023 東京都港区芝浦三丁目1番21号 TEL 03-6722-5011（代表） Fax 03-6722-5021 東京 ANNEX 〒108-0022 東京都港区海岸三丁目9番15号 福岡営業所 〒812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町四丁目2番 TEL 092-283-8411 Fax 092-283-8412

## 役員一覧

代表取締役社長	長尾 章	
専務取締役	田中 守	S I 事業本部管掌 兼 クラウド事業本部管掌
常務取締役	渡辺 源記	営業本部長
常務取締役	萱沼 利彦	クラウド事業本部長
常務取締役	長尾 義昭	S I 事業本部長
取締役	小森 由夫	S I 事業本部副本部長 兼 証券保険事業部長
取締役	秋山 博紀	経営企画室長
取締役	金成 宏季	管理本部長
取締役	渡辺 博之	
取締役	石田 穂積	常勤監査等委員
取締役	中田 喜與美	監査等委員
取締役	前田 裕次	監査等委員
取締役	佐野 芳孝	監査等委員

## 組織図



### 【お問い合わせ先】

株式会社 ソルクシーズ 経営企画室 秋山

E-mail: [ir-post@solxyz.co.jp](mailto:ir-post@solxyz.co.jp)

Tel: 03-6722-5011

Fax: 03-6722-5021

<https://www.solxyz.co.jp>

### 【見通しに関する注意事項】

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら、実際には通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しのみには全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行われぬようお願いいたします。



**SOLXYZ**

## 究極の問題解決を提供する会社へ

SOLXYZとは究極（XYZ）の問題解決（Solution）を提供したいという  
願いを込めた社名です。私たちはお客様の夢を実現する  
ソリューション・カンパニーを目指します。

<https://www.solxyz.co.jp>